

## VI. 広報および政策広報【公益目的事業】

---

### (1) 広報戦略検討委員会——本会の発信力強化に向けた新たな広報活動を検討

広報戦略検討委員会（高島宏平委員長）は、本会のプレゼンスの維持・拡大に向けて、新しいアプローチによる広報活動の展開が必要であるとの問題意識のもと、上期に委員長と事務局により活動計画案の検討を重ね、下期はその具体化に向けて会員の知見と協力を得るべく11月に委員3名を指名し、活動を開始した。本年度は、発信力強化に向けた新しい取組みを推進することを第1回会合で決定した。

11月24日に開催した第1回会合では、主要メディアとのリレーションづくりと会員への取材機会拡大を狙いとしたツール『経営者論客名鑑（仮称）』の作成、ネットメディアとのコラボレーションによる番組制作など、新たな広報企画案について意見交換を行った。

2月21日に開催した第2回会合では、本会の広報活動の全体像や課題についてレビューした上で、会員および会員所属企業関係者に対する内部広報、対外発信とメディア露出の強化、SNSによる会員相互の交流など今後の広報活動に関するアイデアについて議論した。

### (2) 同友会シンポジウム——本会の提言や意見を掘り下げた議論を展開

委員会等で議論しているテーマ等について、適宜シンポジウムを開催し、深く掘り下げた議論を展開している。シンポジウムを通じて、企業経営者、政策担当者、報道関係者など、外部に向けて問題の本質を発信することで、本会のプレゼンス向上と意見表明に努めている。また、一部シンポジウムの様子は、YouTubeでの動画配信、TwitterやFacebook、本会メールニュース等を通じて広く周知している。

本年度は、新型コロナウイルス感染症対策のため、会場へ登壇者、参加者全員が集まる従来の形式ではなく、対面参加とWEB参加の併用等、工夫を凝らしてシンポジウムを開催した。

本年度開催したシンポジウムの概要は、各委員会の記載にある通りである。

### (3) メディアを通じた情報発信——経済団体記者会を主たる窓口向记者会見や取材機会を提供

本会は、経済団体記者会（財界クラブ）を窓口、さまざまな活動や独自の意見・見解を広く社会に発信している。今年度は、代表幹事による定例記者会見（原則月2回開催）を19回、提言・意見等の発表記者会見を11回開催したほか、世の中の動き、

政策動向を踏まえ、代表幹事コメントをタイムリーに発表した。また、本会幹部と政府関係者、要人との懇談の機会に際しても取材機会を設けた。

代表幹事定例記者会見では、経済団体記者会（財界クラブ）所属記者との間で、時事的なトピック、主要政策をめぐる動向について質疑応答を行った。開催にあたっては、新型コロナウイルス感染症対策のため、ソーシャルディスタンスを保つことのできる広い会場で、消毒、体温チェック等の感染防止対策を徹底した。会見における代表幹事の発言は、本会ホームページへの発言要旨の掲載、メールマガジンでの配信の他、Facebook、Twitter、YouTube 公式チャンネルを組み合わせる形で、より広範な拡散を図った。

委員会・PT が取りまとめた提言・意見の発表に際しては、各委員長と常務理事による記者会見を開催した。提言・意見のテーマに応じて、対象メディアとするメディアを拡大、経済団体記者会に加え、関連府省庁や民間の記者クラブにも告知・資料配布を行った。記者会見以外にも、新聞・雑誌・テレビ・WEB メディア等による本会幹部への個別取材等を通じて、幅広い情報発信を図った。

その他、今年度は、新型コロナウイルス感染症対策をめぐり、政府要人と本会幹部が意見交換を行う機会が重なった。具体的には、菅義偉 内閣総理大臣（当時）（8月：対面）、担当閣僚、小池百合子 東京都知事（4月、1月：オンライン）と意見交換を開催し、都度、記者取材の機会を設け、本会としての意見発信につなげた。

#### **（４）メディア関係者との意見交換——活動理解促進と関係強化のため、経済団体記者会と意見交換を実施**

2020年度に引き続き、本年度も新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急事態宣言、まん延防止等重点措置が続いたことから、正副代表幹事・幹事など本会幹部との忘年懇談会や主要メディアの経済部長、政治部長との定期的なコミュニケーションの場を設けることができなかった。

そのような状況下において、12月24日に開催した代表幹事による年頭見解発表会見（2022年1月1日解禁）の場を活用し、櫻田謙悟 代表幹事、高島宏平 副代表幹事/広報戦略検討委員会委員長と経済団体記者会との懇親会を開催し、会員への取材機会拡大などについて意見交換を行った。

#### **（５）『経済同友』編集・発行——本会の活動や提言・意見を、内外に広く発信**

本会では、会員をはじめとする企業経営者やメディア関係者、国会議員、都道府県知事、官公庁幹部・政策担当者や有識者、各地経済同友会などに向けて、本会の活動や提言・意見等を広く発信することを目的とし、広報誌『経済同友』を発行（発行：年10回、8月-9月、12月-1月は合併号。印刷配布部数：約8,500部/月）している。同誌は、冊子で

の刊行・配布に加え、本会ホームページにも PDF 形式で掲載することで、広く一般にも公開されている。

本年度は、通常総会、夏季セミナー、経済三団体新年祝賀会、教育フォーラム、日本・ASEAN 経営者会議など例年の恒例会合の他、未来選択会議について、特集記事として大きく取り上げた。未来選択会議は、社会のさまざまなステークホルダーが集い、自由闊達な議論を通じて日本の将来に向けた論点・選択肢を提示していくことが趣旨である。その狙いに沿って、参加者の主要な発言をトピック毎に整理し、議論の焦点をつかみやすい記事としてまとめた。具体的には、「未来の選択につながる民主主義—若者の政治参画の向上に向けた社会の役割、メディアとデジタルの可能性—」をテーマに開催した第 2 回オープンフォーラム（4 月号）、「気候変動・エネルギー—カーボンニュートラルの実現に向けたエネルギーミックスのあり方—」をテーマに開催した第 3 回オープンフォーラム（6 月号）、「日本の将来ビジョン」をテーマにした第 4 回オープンフォーラム（3 月号）について記事を掲載した。

本会の政策提言、主張についての発信としては、提言・意見を取りまとめた委員会・PT の委員長インタビューを掲載したほか、2020 年度持続可能な地域経営のあり方委員会提言『広域連携を活かした地域経営の拡大に向けて』、2020 年度政治改革委員会提言『「令和の政治改革」の起動に向けた問題提起～参議院の機能強化によるガバナンスの向上に向けて～』については、委員長と学識者、メディア関係者などを交えた誌上座談会（8・9 月号）を実施し、提言の内容だけでなく、その背景や有識者の見解など内容を深掘りし、誌面で紹介した。

その他、会員セミナー、産業懇談会、ノミネートメンバー講演会など、会員間の懇談・情報共有を目的とする会合の抄録、副代表幹事や委員会等委員長、ノミネートメンバーが登場するコラム「私の一文字」、執筆者に次号の寄稿者を指名いただく「リレートーク」や会員各位が記憶に残る写真とエピソードを紹介する「思い出写真館」などの寄稿記事、在外公館に出向している事務局職員による現地報告「コペンハーゲン通信」、「ボストンからの便り」を連載している。

#### **（6）ホームページ等を通じた情報発信——衆議院議員選挙に合わせ初の動画キャンペーンを実施**

本会は独自の広報・発信ツールとしてホームページを運営し、内容に応じて、SNS、メールマガジンでの拡散によって発信の効果を高めている。ホームページには、代表幹事による定例記者会見、提言・意見・報告書等の公表記者会見、代表幹事コメント、シンポジウムなど意見発信、主要行事や要人との往来に関する記事を迅速に掲載している。

本年度は、特に本会にとって新しい取組み、画期的な機会に焦点を当て、独自の動画制作・発信に力を入れた。

具体的には、本会が（株）ティーケーピーとともに企画・実施をした新型コロナウイルス感染症ワクチン職域接種プロジェクト（6月～8月実施）の紹介、菅義偉 内閣総理大臣（当時）と本会幹部との会談（8月19日）につき、活動紹介と記録を兼ねて動画作成を行った。

10月31日に投開票が行われた第49回衆議院議員総選挙に向けては、投票率向上を呼びかける「#選挙いこうよ」キャンペーンを実施した。本キャンペーンは、若者・現役世代に向けて経営者が動画でメッセージを伝える本会初の取り組みである。投票日に先立って、櫻田謙悟 代表幹事をはじめとする経営者21名によるひと言動画、鈴木純 政治・行政委員会委員長、玉塚元一 未来選択会議世話人によるメッセージ動画の計3篇をYouTubeに掲載した。これら動画の公開については、本会ホームページ、SNS、メールマガジンで周知を行ったほか、会員所属企業への拡散（リツイート・シェア）依頼、メディアへのニュースリリース発出など多面的な手段で広報を行った。

**（7）夏季セミナー——転換期にある日本の課題と企業経営者が果たすべき役割を議論し、『夏季セミナーアピール2021 コロナ危機から学び、強靱で持続可能な「新常态」への移行を～自由民主党総裁選挙に向けて問うべき5つの論点～』を公表**

本会は、9月9～10日に第36回夏季セミナーを開催した。夏季セミナーは長野県軽井沢町での開催が慣例となっており、本年度も同町での開催準備を進めていた。しかし、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う緊急事態宣言が東京都に発令・延長され、都道府県境を越える移動の自粛が要請されたことを受け、WEB形式で開催した。

「コロナ危機を超えて～転換期における日本の課題と企業経営者の責務～」をテーマに、4つのセッションで議論を行うとともに、菅義偉 内閣総理大臣（当時）の不出馬表明を受けて実施が決定した自由民主党総裁選挙を見据えた特別セッションを開催した。2日間のプログラムの詳細は以下の通りである。

1日目は、2つのセッションを行った。第1セッションでは、「コロナ危機により顕在化した課題と将来への課題」をテーマに、本会アドバイザーグループ・メンバーである小林慶一郎 慶應義塾大学経済学部教授に加え、外部より大田弘子 政策研究大学院大学特別教授、佐藤主光 一橋大学大学院経済学研究科教授を招き、議論を行った。第2セッションは「経済社会の変革と企業の役割」と題し、経済社会のさまざまな変革に対する企業経営者の責任・役割について議論を交わした。

2日目は、特別セッションを含む3つのセッションで議論を行った。第3セッションのテーマは「Corporate Japan 実現に向けた政府・企業・個人の役割」であり、櫻田謙悟 代表幹事の問題提起の下、目指すべき国のあり方や社会の姿を議論した。続いて特別セッション「これからの政治に何を望むか～自由民主党総裁選挙に向けた論点～」を開催し、総裁選挙で議論すべき政策課題について意見交換を行った。第4セッションは「日本社会の変革に向けた経済同友会のミッション」と題し、本会アドバイ

ザリーグループ・メンバーである今井純子 日本放送協会解説委員、芹川洋一 日本経済新聞社論説フェロー、土居丈朗 慶應義塾大学経済学部教授の他、(一社)日本若者協議会 室橋祐貴 代表理事、栗本拓幸 学校内民主主義を考える検討会議座長代理、宇恵野珠美氏、認定 NPO 法人カタリバルールメイキング事務局 古野香織氏を招き、本会のミッションについて議論を行った。

これらの議論を踏まえて、『夏季セミナーアピール 2021 コロナ危機から学び、強靱で持続可能な「新常态」への移行を～自由民主党総裁選挙に向けて問うべき 5 つの論点～』を取りまとめ、同日に公表した。

## (8) 全国経済同友会セミナー

全国経済同友会セミナーは、全国 44 地域に所在する各地経済同友会の共催により、全国各地の経済同友会会員が一堂に会し、日本の経済社会を取り巻く諸課題について忌憚のない意見交換を行う場として開催している。

第 33 回目となる今回のセミナーは、当初、熊本市を開催地とした企画案を検討していたが、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い従来の形式での開催が困難となり、同市での開催を見合わせた。企画委員会では、2020 年の高知大会が開催できなかったことも踏まえ、2 年連続の中止を避けるべく、開催可能な方法を模索し議論を重ねた。その結果、本セミナー初の試みとして「対面と WEB を組み合わせた新たな形式」にてデジタル大会を行うこととした。メインテーマに「新しい日本の再設計～コロナショックを新日本創造の契機に～」を掲げ、配信拠点を東京に設けて、4 月 8 日に開催した。

当日は、対面と WEB を合わせ全国から 1,100 人超の企業経営者らが参加し、本会からも、櫻田謙悟 代表幹事をはじめ、対面 10 名、WEB121 名、計 131 名の参加を得た。開会に先立ち、(一社)仙台経済同友会が制作した東日本大震災後 10 年の復興状況に関する映像を上映した。市川晃 副代表幹事／全国経済同友会セミナー企画委員会委員長の開会挨拶に続き、狭川普文 華厳宗管長・第 223 世東大寺別当による「奈良時代における医療体制から学ぶ～感染症対策に対する取り組み～」と題した基調講演が行われた。

セッション I では、「新時代を生き抜く真の DX を実現するため」と題し、尾堂真一 中部経済同友会代表幹事をモデレーターとし、奥田直彦 総務省行政管理局行政情報システム企画課長／内閣官房 情報通信技術 (IT) 総合戦略室参事官、関行秀 日本電気 (株)スマートインダストリー本部事業主幹／Industrial Value Chain Initiative フェロー、小宮昌人 (株)野村総合研究所グローバル製造業コンサルティング部主任コンサルタントの 3 名をパネリストに迎え討議を行った。セッション II では、「分散型社会～東京一極集中の是正～」と題し、本会の秋池玲子 副代表幹事がモデレーターを務め、貫正義 福岡経済同友会代表幹事、大山健太郎 (一社)仙台経済同友会代表幹事をパネ

リストに迎えて活発な意見交換を行った。

最後に、古市健（一社）関西経済同友会代表幹事がアピール文を發表し、櫻田代表幹事の閉会挨拶をもって閉幕した。